

工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国庫支出金	1,265
2 県支出金	755,406
3 繰入金	44,547
4 諸収入	454,918
5 市債	268,900
歳入合計	1,525,036

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
1,267	2	0.08
61,088	694,318	49.54
51,288	6,741	2.92
34,002	420,916	29.83
15,500	253,400	17.63
163,145	1,361,891	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 工業団地造成事業費	1,524,877	163,145
2 公債費	159	0
歳出合計	1,525,036	163,145

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,361,732	756,671	268,900	499,306		99.99
159			159		0.01
1,361,891	756,671	268,900	499,465		100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫支出金	1,265	1,267	2
1	国庫補助金	1,265	1,267	2
1	1 国庫補助金	1,265	1,267	2
2	県支出金	755,406	61,088	694,318
1	県補助金	300,000	30,864	269,136
1	1 県補助金	300,000	30,864	269,136
2	県委託金	455,406	30,224	425,182
1	1 県委託金	455,406	30,224	425,182
3	繰入金	44,547	51,288	6,741
1	基金繰入金	44,547	51,288	6,741
1	1 基金繰入金	44,547	51,288	6,741
4	諸収入	454,918	34,002	420,916
1	雑入	454,918	34,002	420,916
1	1 雑入	454,918	34,002	420,916
5	市債	268,900	15,500	253,400
1	市債	268,900	15,500	253,400
1	1 市債	268,900	15,500	253,400

1 国庫支出金
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国庫補助金	1,265	地方創生推進交付金 (企業誘致室)	1,265
1 県補助金	300,000	工場等関連施設整備事業補助金 (企業誘致室)	300,000
1 県委託金	455,406	工場等用地取得造成事業委託金 (企業誘致室)	455,406
1 基金繰入金	44,547	企業誘致対策基金繰入金 (企業誘致室)	44,547
1 雑入	454,918	工場等用地取得造成事業負担金 (企業誘致室)	454,918
2 県貸付金	268,900	和歌山県工業団地等整備資金貸付金 (企業誘致室)	268,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	1,524,877	163,145	1,361,732	756,671	268,900	499,306	
1 工業団地造成事業費	1,524,877	163,145	1,361,732	756,671	268,900	499,306	
1 工業団地造成事業費	1,524,877	163,145	1,361,732	756,671	268,900	499,306	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	7,016	008501 工業団地造成事業人件費	28,138
2 給 料	11,361	(職員課)	
3 職 員 手 当 等	12,897	02 給料	11,361
4 共 済 費	6,781	職員給	11,361
7 報 償 費	2,000	03 職員手当等	11,376
8 旅 費	2,880	扶養手当	1,434
10 需 用 費	608	通勤手当	192
11 役 務 費	1,738	時間外勤務手当	2,913
12 委 託 料	49,488	期末手当	3,079
14 工 事 請 負 費	1,422,583	勤勉手当	2,098
16 公 有 財 産 購 入 費	600	地域手当	640
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	100	児童手当	1,020
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	5,251	04 共済費	5,401
27 繰 出 金	1,574	職員共済組合負担金	5,375
		公務災害補償基金負担金	26
		008502 工業団地造成事業に要する経費	1,496,739
		(企業誘致室)	
		01 報酬	7,016
		会計年度任用職員報酬	7,016
		03 職員手当等	1,521
		会計年度任用職員期末手当	1,521
		04 共済費	1,380
		会計年度任用職員雇用保険料	53
		会計年度任用職員社会保険料	1,327
		07 報償費	2,000
		一般報償金	2,000
		08 旅費	2,880
		普通旅費	2,728
		会計年度任用職員費用弁償	152
		10 需用費	608
		消耗品費	50
		燃料費	58
		修繕料	500
		11 役務費	1,738
		手数料	1,738
		12 委託料	49,488
		環境影響評価事後調査業務委託料	25,010
		立木補償料算定業務委託料	2,728
		草刈委託料	2,500
		企業立地推進業務委託料	2,530
		機械器具保守委託料	330
		現場技術支援業務委託料	16,390
		14 工事請負費	1,422,583
		あやの台北工業団地第一地区造成工事費	1,422,583

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	7,016	11,361	11,877	30,254	6,781	37,035	
前年度	3		10,229	6,868	17,097	3,887	20,984	
比 較	3	7,016	1,132	5,009	13,157	2,894	16,051	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	1,434	192	2,913	4,600	2,098	640	
	前 年 度	738	48	1,030	2,570	1,829	329	324
	比 較	696	144	1,883	2,030	269	311	△ 324

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3			11,361	10,356	21,717	5,401	27,118
前年度	3			10,229	6,868	17,097	3,887	20,984
比 較				1,132	3,488	4,620	1,514	6,134

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	1,434	192	2,913	3,079	2,098	640	
	前 年 度	738	48	1,030	2,570	1,829	329	324
	比 較	696	144	1,883	509	269	311	△ 324

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	7,016			1,521	8,537	1,380	9,917
前年度								
比 較	3	7,016			1,521	8,537	1,380	9,917

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度				1,521			
	前 年 度							
	比 較				1,521			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,132	給与改定に伴う増減分	13	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	238	昇給による増	
		給与減額に伴う減額分	91	給与減額による減	
		その他の増減分	790	職員の異動等による増	
職員手当	3,488	制度改正に伴う増減分	59	給与改定による増	期末手当 4 勤勉手当 54 地域手当 1
		給与減額の復元に伴う増額分	405	給与減額復元による増	期末手当 82 勤勉手当 63 地域手当 260
		その他の増減分	3,024	昇給による増 職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 696 通勤手当 144 時間外勤務手当 1,883 期末手当 423 勤勉手当 152 地域手当 50 住居手当 △ 324

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,534
	平均給与月額(円)	415,985
	平均年齢(歳)	41歳5月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	33.4	5	1	33.4
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3	1	33.3	3	1	33.3
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100
平成31年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	5.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
環 境 影 響 評 価 事 後 調 査 業 務 委 託	132,332千円		
現 場 技 術 支 援 業 務 委 託	32,780千円		
(仮称)あやの台北部用地造成工事	4,277,772千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度 ～ 5年度	132,332千円	55,367千円		76,965千円	
令和3年度 ～ 4年度	32,780千円	16,390千円		16,390千円	
令和2年度 ～ 4年度	4,277,772千円	2,131,463千円	313,800千円	1,832,509千円	